

令和2年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	国及び地方における次期総合戦略策定に係る調査			担当部局庁	内閣官房副長官補			作成責任者		
事業開始年度	令和元年度	事業終了 (予定) 年度	令和元年度	担当課室	まち・ひと・しごと創生本部事務局			参事官	漆畑有浩	
								参事官	島田勝則	
								参事官	山内孝一郎	
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	まち・ひと・しごと創生法 第3条 第3項(平成二十六年十一月二十八日法律第百三十六号)			関係する 計画、通知等	第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」					
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国の総合戦略や地方公共団体の総合戦略を基に、各地域の実情に即した地方創生のための取組が進められている。この取組の効果の把握や施策の評価・改善、次の5か年の戦略等の検討に資するための調査研究を実施する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	これまでの国及び地方における地方創生の取組を踏まえた上で、例えば、第2期総合戦略に向けた施策の検討のための調査、人口の社会減緩和に資する施策や要因等の分析、地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況等の調査・分析を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
		補正予算	-	-	68	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	68	0	0			
	執行額			1						
	執行率 (%)			1%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)			1%							
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	-	-	-							
	計	-	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績					
		調査を実施する事業のため、定量的な成果目標の設置は困難である。			まち・ひと・しごと創生総合戦略の施策推進にあたっての課題が適切に検討され、地域の取組効果の把握や施策の評価・改善が行われ、施策の検討の一助となる。					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的、計画的に推進するための調査等を実施する。	まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げられた施策の推進に資する調査結果を得る。	実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	調査の実施件数	活動実績		件	-	-	1	-	-
		当初見込み	件	-	-	3	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	調査に必要な経費／調査の実施件数	単位当たりコスト		百万円	-	-	1	-	
				計算式	百万円/件	-	-	1/1	-
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策 施策	#VALUE!							
	測定 指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
					実績値	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
				-					
				施策の進捗状況(実績)					
				-					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	-								
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組 事項	分野:	-						
	(第一 KPI)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
					成果実績	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
	(第二 KPI)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
					成果実績	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
-									

事業所管部局による点検・改善

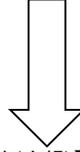
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国の重要施策である地方創生の推進のための企画、立案に必要な調査であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	まち・ひと・しごと創生法 第3条 第3項にて、「国は、地方公共団体その他の者が行うまち・ひと・しごと創生に関する取組のために必要となる情報の収集及び提供その他の支援を行うよう努めなければならない。」とされており、各地域の取組の効果の把握や施策の評価・改善、施策の検討に資するための調査研究を国として実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当該事業は、国の重要施策である地方創生の更なる推進に資するものであり、国および各地域の施策の検討に必要なかつ適切で、優先度が高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	実施にあたっては複数の委託事業者から対面による概要説明を受け、対象条件、回収見込み、実施可能スケジュールの確認を十分に行ったうえで、仕様を決定しており、品質を保った成果物が納品されるための確認を行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	必要最小限のコストで事業を実施している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	目的を達成するために必要な経費内で事業を実施している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	当初委託調査により、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略や長期ビジョンにおける国の基本的な考え方や適切なKPIの設定に必要な調査・分析等を行い、その上で第2期総合戦略等を検討していく予定であった。しかし、その後早期に方針を固め総合戦略等の方向性を早々に示す必要性が高まったため、委託調査を待つことなく有識者会議を立ち上げ、基本的な方向性を取りまとめ、事務局から直接地方公共団体への調査を実施するなど、当初予定していた調査のいくつかについては委託費を使わない形で調査を行ったことなどから不用が生じた。	

	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	調査結果は総合戦略の検討に用いられるなど、目標に見合った成果実績が得られているといえる。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みより下回ったが、調査内容を精査し効率的な調査を行ったためであり、見合った成果を得られている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	総合戦略の検討に用いられるなど、十分に活用されている。				
事業関連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-				
点検・改善結果	点検結果	若年層を対象として、東京圏への一極集中の要因を分析することで、地方創生施策検討の一助となった。					
	改善の方向性	-					
外部有識者の所見							
予算のほとんどが未執行である理由、および当初3件の調査実施見込みが1件にとどまった理由について、書面からは読み取ることができないので、「点検結果」や「備考」欄において、一定の説明をするべきではないかと思われる。なお、1件の契約については少額なので随契であることに問題はないと思われる。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
終了予定	外部有識者の所見のとおり、予算未執行の理由について記載内容を見直すべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
り予定終了通	外部有識者の所見を踏まえ、今後、調査事業を実施する際は、適正な事業の実施、予算の執行に努める。						
備考							
活動実績は見込みより下回ったが、調査内容を精査し効率的な調査を行ったためであり、見合った成果を得られている。							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	-						
平成31年度	内閣官房 (新31 - 0001)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

内閣官房
1百万円



諸謝金

委託【随意契約(少額)】

A.(株)インテージリサーチ
1百万円

A.(株)インテージリサーチ					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	東京一極集中是正に向けた調査・研究	1			
計		1	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社インテージリサーチ	6012701004917	若年層における東京圏・地方圏移動に関する意識調査	1	随意契約(少額)	-	-	